

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実
主な取組	県立職業能力開発校運営費			
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図る。						
実施主体	県	県立職業能力開発校修了者の就職率90%				
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	職業訓練の実施				
	【098-866-2366】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 浦添職業能力開発校運営費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	52,592	50,081	52,305	54,568	53,701	57,189	各省計上	OR元年度：就職を容易にし職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施した。 OR2年度：就職を容易にし職業の安定を図るため、浦添職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施する。
予算事業名 具志川職業能力開発校運営費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	52,949	52,825	54,208	54,959	49,301	55,881	各省計上	OR元年度：就職を容易にし職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施した。 OR2年度：就職を容易にし職業の安定を図るため、具志川職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県立職業能力開発校修了者の就職率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	97%	98%	98%	95.2%	93.4	90.0%	100.0%	103,002	順調	県立職業能力開発校において324名(施設内訓練)に対して訓練を実施した。	
活動指標名	—				R元年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	県立職業能力開発校において、職業訓練を行うことにより就職を支援し、就労の促進が図られた。 R元年度就職率の実績値は2020年6月末である。
活動指標名	—				R元年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。 ・「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画の見直し」を踏まえ、適切な指導員の配置に努めることで、訓練の質の向上を図り定員充足と就職促進を図っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・新しい技術等に対応するため、指導員研修へ参加した。 ・今後の再編に関して業界等へのヒアリングを行ったほか、適切な指導員の配置に努めた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・雇用ニーズの高い職業訓練を実施するため、職業訓練指導員の適正な配置や更なる技術向上が求められている。

○外部環境の変化

・県内において雇用情勢が改善している一方、人手不足への対応や生産性の向上等が課題となっており、時代のニーズに適合した職業訓練が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・職業訓練指導員の正職員化や、研修機会の拡充等により訓練内容の質の向上を図る必要がある。
- ・雇用ニーズを的確に見極め、訓練科の再編やカリキュラムの見直し等を行い魅力ある職業訓練を実施することで、訓練定員充足と就労促進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新しい技術等に対応するため、職業能力開発総合大学校が行う【指導員研修】への参加。
- ・「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画の見直し」を踏まえ、適切な指導員の配置に努めることで、訓練の質の向上を図り定員充足と就職促進を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実
主な取組	県立職業能力開発校整備事業			
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、国の整備基準に基づき県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			
		老朽化した施設・設備の計画的な更新整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 職業能力開発校整備事業 (補助事業)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、施設の改修工事（2件）及び訓練機器の整備（128点）を行った。 OR2年度： 訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、施設の改修工事（3件）及び訓練機器の整備（111点）を行う。
							各省計上	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	施設の改修工事 (3件)及び訓練 機器の整備 (125点)	施設の改修工事 (3件)及び訓練 機器の整備 (193点)	施設の改修工事 (2件)及び訓練 機器の整備(128 点)	施設の改修工事 (4件)及び訓練 機器の整備 (110点)	75.0%	51,128	概ね順調	<p>具志川職業能力開発校は、旧設備システム科実習場改修工事及び電気システム科実習場屋上防水工事を行った。浦添職業能力開発校は、電気工事科実習棟耐震補強及び改修工事等の設計を行った。</p> <p>また、国の整備基準に則して128点の訓練機器を整備した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<p>・施設の劣化状況を的確に把握するとともに、耐震診断結果及び長寿命化計画を踏まえ関係者間で優先順位を協議しながら、計画的な施設改修を行う。また時代のニーズに適合した訓練科やカリキュラムに必要な設備及び訓練機器を整備する。</p>								<p>・「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」に基づき、具志川職業能力開発校本館の建替は完了した。また、浦添職業能力開発校については、耐震診断の結果を踏まえ、当面は建替を行わず必要な耐震改修を行うこととした。さらに、訓練に必要な機器の購入や建物の長寿命化を図るための改修等を実施した。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・施設の経年劣化が進行しているほか、耐震改修が必要な箇所もあるため計画的な改修が必要となっている。
- ・訓練科の再編に対応した施設改修や、必要な訓練機器を計画的に整備する必要がある。

○外部環境の変化

- ・県内において雇用情勢が改善している一方、人手不足への対応や生産性の向上等が課題となっており、時代のニーズに適合した職業訓練が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・建物の建替には莫大なコストがかかるため、計画的・予防的な保全を行い建物の長寿命化を図る必要がある。
- ・改修コストを平準化するため、劣化状況の把握を的確に行い改修計画を検討する必要がある。
- ・老朽化・陳腐化した機器の更新や、訓練科再編やカリキュラム変更に伴う新たな訓練機器の整備が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・施設の劣化状況を的確に把握するとともに、耐震診断結果及び長寿命化計画を踏まえ関係者間で優先順位を協議しながら、計画的な施設改修を行う。また時代のニーズに適合した訓練科やカリキュラムに必要な設備及び訓練機器を整備する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実
主な取組	職業能力開発援護措置事業			
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な求職者の知識、技能習得を容易にするため、訓練手当を支給し、訓練期間中の経済的負担を軽減し、公共職業訓練受講と雇用の促進を図る。		154人 支給対象者				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対する訓練手当の支給				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 職業能力開発援護措置費事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	72,672	49,638	60,045	46,736	50,798	64,654	各省計上	OR元年度： 障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することにより職業訓練受講の促進が図られた。(支給人員：98人) OR2年度： 障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して、引き続き訓練手当の支給による公共職業訓練の受講を促進する。(支給予定人員：120人)

様式1(主な取組)

活動指標名	支給対象者				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	153	102	118	98	98	154	63.0%	50,798	やや遅れ	障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者 に対して訓練手当を支給することにより職業 訓練受講の促進が図られた。(支給人員:98 人)
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										訓練手当支給実人員実績は計画値(支給人員 154人)に対して、達成割合63.0%の98人と なっている。実績値が計画値に達しなかつた 理由としては、就職状況の改善に伴い訓練生 が減少したこと等が考えられる。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・公共職業訓練の訓練内容について引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を 図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度 の紹介等、就職状況の改善に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行 う。</p>						<p>①労働政策課発行の「労働おきなわ」にて訓練内容の周知・広報を行うととも に、訓練パンフレットを関係機関に配布した。パンフレットの配布先について、 令和元年度から広報効果が低いと考えられるコンビニを廃止して、新たに県立・ 市町村立図書館に配布を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・訓練手当支給対象者の母集団となる職業訓練受講者数を確保するため、パンフレットの作成等の周知・広報活動を行っている。

○外部環境の変化

・人手不足にともなう有効求人倍率の上昇など、求職者が職業訓練を受講せずとも就職しやすい環境となっているため、職業訓練受講者数が減少傾向である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・外部環境の変化(人手不足にともなう有効求人倍率の上昇など)により職業訓練への需用が減少していることから、パンフレットの配布先については、周知が図られない配布先は配布を取りやめて、効果的に周知が図られる配布先を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・公共職業訓練の訓練内容について引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレットの配布先については、県の訓練手当の支給対象である障害を持った方や、母子家庭のお母さんが多く生活相談等のため多く訪れる施設や、団体を検索し配布先として加える。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○就職に向けた職業訓練
主な取組	離職者等再就職訓練事業			
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】		離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施	
		緊急委託訓練修了者の就職率				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 離職者等再就職訓練事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	397,072	371,400	337,477	338,420	408,298	491,941	各省計上	○R元年度：就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。 ○R2年度：就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	委託訓練修了者の就職率75%				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	75.50%	79.80%	81.20%	82.80%	82.8% (H30)	75.00%	100.0%	408,298	順調	離転職者の早期就職に向けた知識・技能を習得させる職業訓練を県内の専修学校や企業など、様々な民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。 平成31年度就職率の確定は6月末となるため、平成30年度実績により判定した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・観光関係、医療・介護関係、IT関係等の業界全体で人手不足感が強いことから、観光業界等への雇用が見込まれる調理師、韓国語通訳の養成を行う職業訓練コースを新規に設定する。</p>						<p>・観光関係、医療・介護関係、IT関係等の業界全体で人手不足感が強いことから、観光業界等への雇用が見込まれる調理師2コース、韓国語通訳の養成を行う職業訓練コースを1コース設定した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 設定コースの定員割れや閉講する際には、追加コースの設定を行う等、可能な限り多くの訓練機会を用意する。

○外部環境の変化

・ 企業側からはサービス業（介護、小売、接客等）の求人が多いが、求職者側の希望職種では事務経理に人気があり、求人に合わせて訓練コースを開設しても定員割れをする状況にある。

・ 職業訓練の実施可能な訓練機関が限られているため、新たな訓練コースの導入が難しい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ IT・Web、OA、経理関係などの比較的応募倍率の高い訓練コースでは、受講意思があるにも係わらず訓練を受講できない者が生じている状況にあり、職業訓練の受講機会の確保ができていない。

4 取組の改善案 (Action)

・ 定員割れを起こす傾向にある訓練分野については当該訓練コースの定員数を減とするなど、より適切な定員配分を行い、職業訓練の受講機会の確保を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○就職に向けた職業訓練
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業			
対応する主な課題	②県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練等を実施し、就労のための知識・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。		若年無業者状態からの改善 90%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			
		若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 若年無業者職業基礎訓練事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	34,316	32,489	28,357	25,395	26,849	23,232	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 就労に必要な基礎的職業訓練を北部で2回、中部で2回、南部で5回計9回開催し、延べ70人が受講した。 OR2年度： 50人に対し、就労に必要な基礎的職業訓練を北部で2回、中部で2回、南部で2回計6回開催し実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	若年無業者状態からの改善				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	89.4	84.3	88.9	91.0	90.9 R2.3.1時点 修了者44名	90	100.0%	26,849	順調	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者に就労及び公共職業訓練等への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を北部で2回(14人)、中部で2回(19人)、南部5回(37人)実施し、延べ70人が受講した。
活動指標名					R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度			訓練生の内、就職先が決まった者でも、職場の人間関係や慣れない就業により、ニート状態に戻るケースも見受けられることから、委託業者、地域サポートステーション、親族等と連携して、訓練生をサポートし、無業者状態からの改善を図る。		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・委託先を早期に決定し、サポートステーション(北部・中部・南部)及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。 ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。 						<p>①早期に公募を行い委託先を決定し訓練コースを設定した。サポートステーション(北部・中部・南部)の利用状況を勘案し定員を設定した。また、定員割れを起こした地域については、後期委託訓練で定員数を増やし、受講機会の確保に努めた。</p> <p>②就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、面接演習等の座学や農業、観光、販売、福祉分野等の企業実習訓練を実施した。</p> <p>③訓練修了生の就労等に向けた支援体制について、サポートステーション、訓練委託先との意見交換を行い、円滑かつ効果的に支援が行われるように調整した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・委託先を早期に決定し、訓練時期、定員コースを設定を調整し、希望に添った訓練が受けやすい環境を設定していく必要がある。
- ・多様な訓練ニーズに対応するため、委託先、及び係機関と連携し、就業に向け、より効果的なカリキュラムを設定していく必要がある。
- ・訓練受講者の選定においては、退校者を出さないように、就業への意識レベルを見極め選定する。

○外部環境の変化

- ・令和元年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーション(北部・中部・南部)の実施した訓練需要調査を踏まえ71人分で措置した。訓練時期により、定員割れが発生した地域については、後期訓練で受講出来るよう定員数を増し受講機会を確保した。
- ・サポートステーションと委託先との連携の強化を図り、訓練生の確保と円滑な訓練実施を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・委託先を早期に決定することで、サポートステーション及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容を調整していく必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・委託先を早期に決定し、サポートステーション(北部・中部・南部)及び委託先との早期連携を行い、訓練生の確保、多様なニーズに対応し、就業に向け効果的な訓練カリキュラム内容の調整に努める。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○就職に向けた職業訓練
主な取組	訓練機会の少ない離島地域での職業訓練			
対応する主な課題	③離島地域における雇用状況の改善のため、職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		緊急委託訓練 修了者の就職				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】		訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 離職者等再就職訓練事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	15,992	16,659	15,999	16,384	23,760	23,159	各省計上	OR元年度：宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。 OR2年度：宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	緊急委託訓練修了者の就職率75%				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	73.60%	78.10%	84.40%	92.50%	92.5% (H30)	75.00%	100.0%	23,760	順調	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用し、OA・経理・介護関係の職業訓練を8コース行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
											宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。 R元年度就職率の確定は6月末となるため、平成30年度実績(92.5%)により判定した。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 新しい分野の職業訓練コースの設定には新たな民間教育訓練機関の掘り起こし等を図る必要があることから、企業訪問を行うなど、離島地域における企画提案公募への周知方法を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> これまで企画提案公募説明会を那覇(県庁)において実施していたが、離島地域の企業の参加を促すために、宮古及び石垣においても実施した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 離島の訓練コースで定員割れや閉講等があった場合は、新たに離島に追加コースを設定するなどして、一定数の訓練定員数を確保するようにする。

○外部環境の変化

・ 離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定される。

・ 訓練機関について、新たな分野での訓練コース開講を検討しても委託先企業が見つからないという状況がある。

・ 訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ就職先が限られるため低い傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 職業訓練コースの設定には新たな民間教育訓練機関の掘り起こし等を図る必要があるが、離島地域では職業訓練を実施できる民間教育訓練機関を実施できる企業が限られている。

4 取組の改善案 (Action)

・ 職業訓練コースの設定には新たな民間教育訓練機関の掘り起こし等を図るため、過去に受託実績のある企業（撤退企業）へのヒヤリングを行い、再度受託できるよう公募要件の緩和等について検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充
主な取組	離職者等再就職訓練事業(母子家庭の母等コース)			
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		緊急委託訓練 修了者の就職				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			
		母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 離職者等再就職訓練事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	5,018	2,981	2,219	1,836	0	6,851	各省計上	OR元年度：就職を希望する母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースを設定したが、受講申込者がいなかったことから閉講となった。 OR2年度：就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	委託訓練修了者の就職率75%				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	84.60%	80.00%	84.60%	77.80%	0.00%	75.00%	0.0%	0	未着手	<p>就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用し、10月にO A分野の職業訓練を設定したが受講申込者がいなかったことから閉講となった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>昨今の失業率の改善や求人倍率の上昇等により、委託訓練を受講せずに就職している状況等が要因と考える。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するために、当該コース及び託児サービス付き訓練コースを引き続き設定し、周知・広報に努める。</p>						<p>・育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するため、託児サービス付き訓練コースを設定し、その普及に向け、説明会で周知を行った。なお、周知にあたっては、新たに無料求人誌HPにおけるバナー広告も行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・就労経験のない又は就労経験の乏しい長期失業状態にある母子家庭の母及び父子家庭の父等を対象としていることから、訓練時間数を短くすること等により訓練に参加しやすいように配慮している。

○外部環境の変化

・昨今の失業率の改善や求人倍率の上昇等により、委託訓練を受講せずに就職している状況等が見受けられること、また、母子家庭の母等の対象者は、母子家庭の母等のコース以外の訓練コースの受講も可能であるため受講者数の確保が難しい面がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・母子家庭の母等コース以外の訓練コースを受講している方のために、託児サービス付き訓練コースを充実させ、より一層の周知・広報を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するために、当該コース及び託児サービス付き訓練コースを設定し、周知・広報に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充
主な取組	障害者能力開発事業			
対応する主な課題	①公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者の職業能力開発のため、障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。		108人 訓練定員				
		障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、NPO、企業等を活用した障害者への幅広い職業訓練の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		障害者能力開発事業費					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	32,537	27,472	26,982	28,435	26,821	46,215	各省計上	OR元年度： 障害者の就労支援にノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施した。 OR2年度： 引き続き障害者の就労支援にノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	訓練定員				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	114	83	96	75	79	108	73.0%	26,821	やや遅れ	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を総定員数79人で実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、委託先の新規開拓を行い、企業側の雇用ニーズと訓練受講者のニーズに見合う多様な訓練コースの設置に努める。 パンフレット配布先の追加等、より効果的な広報活動の方法を検討する。 								<ul style="list-style-type: none"> ①障害者職業訓練コーディネーターやコーチ等の訓練支援員が、新規開拓のため事業所への訪問を行い、委託業務説明会へ参加するよう働きかけを行った。 ②関係機関に対し、年間訓練計画を記載したパンフレットの配布や会議の際の事業概要説明を行い、当該事業の周知を図った。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・障害者委託訓練の就職率をさらに改善するためには、企業ニーズに見合う多様な訓練コースの設定が必要であるが、訓練内容がOA系やIT系に集中している。また、就職率が高い実習中心の訓練コースを実施する事業所が少ない。

○外部環境の変化

・人手不足等の要因による有効求人倍率の上昇により、職業訓練を受講せずとも就職しやすい状況になっていると考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・外部環境の変化(人手不足等の要因による有効求人倍率の上昇)より職業訓練の需用が減少しているため、新たな需用の掘り起こしのためこれまで実施してこなかった、在宅で実施する訓練コースの設置を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、委託先の新規開拓を行い、企業側の雇用ニーズと訓練受講者のニーズに見合う多様な訓練コースの設置に努める。
- ・上記の具体的な内容として在宅で実施するe-ラーニングコースの設置を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○技能検定制度の普及促進と技能振興
主な取組	技能向上普及対策事業			
対応する主な課題	②県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
技能検定制度の実施・普及を図るとともに、技能検定の実施及び民間の職業能力開発を促進する目的で設立された沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助を行い、労働者の経済的・社会的地位の向上と雇用の安定を図るとともに民間の職業能力の開発及び向上を促進する。						
実施主体	県、沖縄県職業能力開発協会	合格者数 1,070人				
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】	沖縄県職業能力開発協会の活動支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 技能向上普及対策事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	37,784	33,669	42,873	51,389	52,334	61,828	各省計上	OR元年度：技能検定の実施及び沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助。 OR2年度：技能検定の実施及び沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助。

様式1(主な取組)

活動指標名	技能検定合格者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	936	1,063	1,037	1,011	1,058	1,070	98.9%	52,334	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県職業能力開発協会との連携の下、県内工業高校等教員を通じた技能検定制度の周知及び受検勧奨、企業内における検定制度活用の周知、技能競技大会の開催等、技能検定制度普及及び技能振興に関する取組を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>技能検定合格者数は、ほぼ計画値通りとなった。 技能検定は、労働者の有する技能を公証する国家検定であり、合格者には、雇用の待遇や他の国家試験等受験の際に優遇される場合があることから、技能検定制度の普及促進により、技能労働者の技能習得意欲の増進につながるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上が図られた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、技能五輪全国大会出場（予定）選手の掘り起こしや育成と連動した取組を行う。 企業における検定活用の促進を図り、技能士の処遇改善、企業の生産性の向上につながることで、技能検定制度の評価を高め、活用促進を進めていく。 						<p>①事業者が集う会議において、企業内の検定制度活用についての好事例集等を配布するなど、検定制度の普及・受検推奨に係る活動等を実施。また、技能フェスティバルと連動した技能競技大会の開催等、各種イベントにおける技能五輪全国大会に係る広報活動等、技能検定制度の普及及び技能振興に関する取組を積極的に行った。 技能五輪全国大会と関係の深い職種を中心に検定制度周知や受検勧奨を実施することで、全国大会に14職種37名の選手を派遣した。</p> <p>②職業能力開発推進者講習や推進者経験交流プラザの開催により、技能検定の活用促進を進めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・産業構造の違い(製造業の比重が極めて低い)などから他の都道府県に比べて実施職種や技能士数が少ない状況にある。
- ・平成30年度技能五輪全国大会の本県開催後の成果継承を見据えた人材育成が急務となっている。

○外部環境の変化

- ・少子高齢化に伴い、全国的に熟練技能者が引退する一方、次代を担う若年者のものづくり離れ・技能離れが深刻化しつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材育成や生産性の向上を模索する企業に対し、技能検定制度の活用を促すことで、企業側の検定に対する評価を高め、検定の受検促進、技能士の育成につながる。
- ・平成30年度の技能五輪全国大会の本県開催を好機ととらえ、引き続き若年者を中心とした県民の「技能」に対する関心を喚起することで、技能尊重気運の醸成や技能習得意欲向上の機会を創出する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、技能検定制度の周知や受検勧奨を行うとともに、技能五輪全国大会出場(予定)選手の掘り起こしや育成と連動した取り組みを行う。
- ・企業における検定活用の促進を図り、技能士の処遇改善、企業の生産性の向上につながることで、技能検定制度の評価を高め、活用促進を進めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	施策	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
			施策の小項目名	○事業主等による職業能力開発の促進
主な取組	認定職業訓練推進事業			
対応する主な課題	②県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
職業能力開発促進法第24条の規定に基づく事業主等の行う職業訓練の水準の維持向上に向けた認定職業訓練推進のため、認定職業訓練実施団体に対して補助金を支給する。		4 団体现認				
実施主体	県、事業主					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		事業主等による認定職業訓練への支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 認定職業訓練推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	0	0	9,444	13,035	12,124	15,000	各省計上	OR元年度：認定職業訓練実施団体が要した経費の一部（講師の謝礼金・機械器具の購入費・教材費等）に対して助成を行った。 OR2年度：認定職業訓練実施団体が要した経費の一部（講師の謝礼金・機械器具の購入費・教材費等）に対して助成を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	4 団体现認団体数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7 団体	9 団体	12 団体	13 団体	13 団体	4 団体	100.0%	12, 124	順調	<p>事業主等がその雇用する労働者に対して行う職業訓練が、職業能力開発促進法に定める基準に沿って行われている場合、事業主等の申請により県が同訓練について認定を行っている。</p> <p>認定された職業訓練のうち、一定の要件を満たすものについては、運営費等の助成を行っている。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年度は新たに1団体（5つの訓練コース）を認定職業訓練実施団体として認定し、認定職業訓練実施団体数の合計は13団体となり、37の訓練コースが設定され、現在も継続している。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・ 現認定団体に対して、ヒヤリング等の実施により補助金制度の活用を促すとともに、事業主や業界団体等に対しても、引き続き認定職業訓練に係る制度について周知・広報を行っていく。</p>						<p>・ 認定職業訓練認定団体等に対し、制度を始めとする労働者の職業能力開発に関する制度について周知・公報を行った結果、新たな認定及び補助金交付申請までには至らなかったが、複数の問い合わせがあった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 認定職業訓練実施団体に対して、補助金制度の活用を促していく必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 補助金給付に係る手続きの煩雑さから、認定職業訓練に係る経費が少ない団体に関しては、これまでのところ同訓練実施の際に、訓練生より受講料を徴収することにより、実施経費を賄っている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 補助金制度の分かりやすい周知を図ると同時に、認定職業訓練実施団体の掘り起こしを行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 現認定団体に対して、ヒヤリング等の実施により補助金制度の活用を促すとともに、事業主や業界団体等に対しても、引き続き認定職業訓練に係る制度について周知・広報を行っていく。